

企業の情報化

「企業の情報化アンケート」に見る現状と課題

企業は「経費面での支援」に期待、企業規模での違いも

宇都宮市が、本誌「天地人」折込みなどで「宇都宮市内企業の情報化に関するアンケート調査」(以下「情報化アンケート」)を行いました。その結果をご報告するとともに、行政や企業の取り組みについて取材しました。

「企業情報化支援」が目的

宇都宮市総合政策部情報政策課情報化グループが、本誌「天地人」折込みみや郵送、FAXなどで市内企業約7千社を対象に、「情報化アンケート」を実施しました。回収数は116票。その結果を集計し、平成22年4月に調査報告結果がまとまりました。

市情報政策課の高橋一博係長は、今回の調査の目的について「いくつかありますが、大きな目的の一つは、地域の中小企業に対する情報化支援の課題洗い出しの「環です」と言います。

「情報化支援は、市民に対するものと、企業に対するものがあります。市民を対象とした支援は、例えば観光情報をウェブで発信したり、申請の電子化を進めるな

ど、目に見える施策を立てやすい。それに対して企業を対象とした場合には、直接的な支援策を立てづらいと感じています」

市では情報化基本計画を5年毎に策定しており、その都度アンケート調査も行っていますが、今回はそれとは別の試みとして行ったということだ。

中小企業にも広がる情報化

では、報告結果にそって、内容を見ていきましょう。

回答企業の内訳は、

- サービス業 32%
- 建設業 23%
- 卸売業 13%
- 製造業 15%
- 小売業 10%

◎ 運輸業 3% ◎ その他 4%

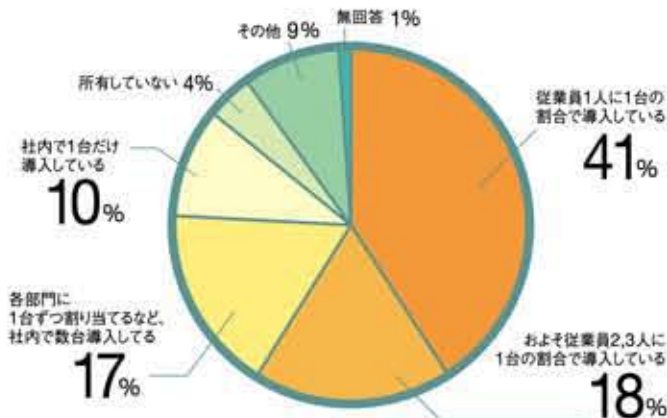
従業員数

- ◎ 1~30人未満 68.9%
- ◎ 30~50人未満 6%
- ◎ 50~100人未満 9.5%
- ◎ 100~300人未満 8.6%
- ◎ 300人以上 6%
- ◎ 無回答 1%

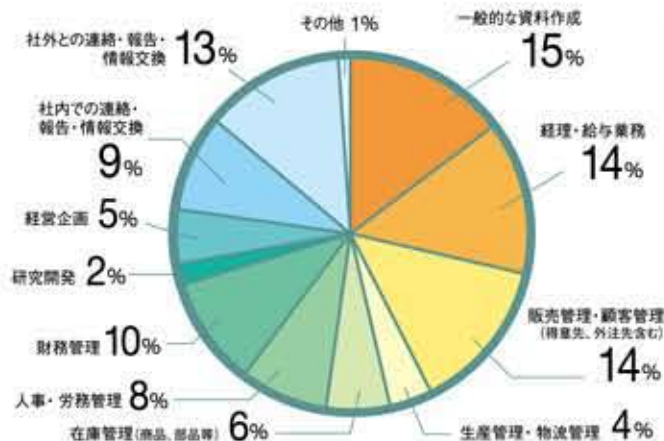
資本金額

- ◎ 3百万円未満 10%
- ◎ 3百万円以上1千万円未満 20%
- ◎ 1千万円以上3千万円未満 36%
- ◎ 3千万円以上5千万円未満 9%
- ◎ 5千万円以上1億円未満 6%
- ◎ 1億円以上 10%
- ◎ 無回答 9%

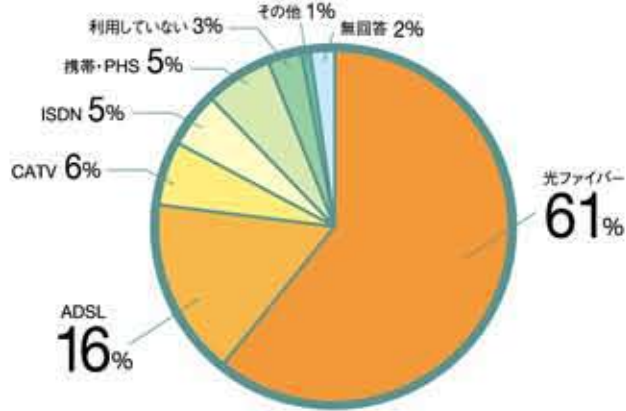
パソコンの導入状況



パソコンを利用している業務



インターネット接続回線の種類



となつています。構成的には、市内の企業の構成と同傾向にあると言っていますでしょう。

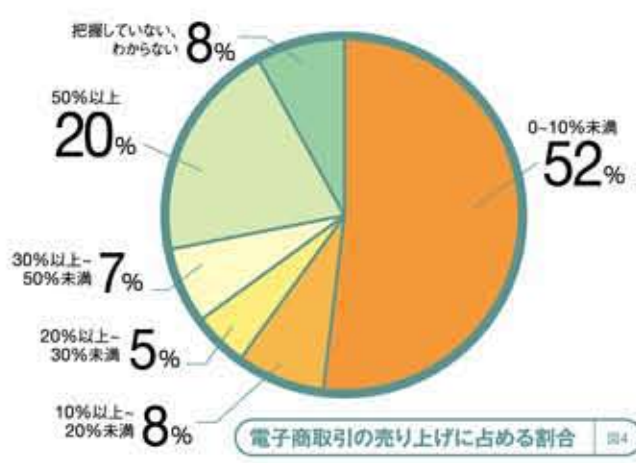
続いて項目別に見ていきます。

まずパソコンの導入についてですが(図1「パソコンの導入状況」)、「従業員1人に1台の割合で導入している企業」が41%と約4割を占めます。また「従業員2、3人に1台」が18%、「各部門に1台ずつ」が17%です。ほとんどの企業でパソコンの導入が進んでおり、企業規模に関わらず情報化が行われていることが分かります。

続いて図2「パソコンを利用している業務(複数回答)」を見てください。企業は、業務の中でパソコンをどう活用しているかについての調査です。

「一般的な資料作成」「経理・給与業務」「販売管理・顧客管理」などが多いことが分かります。その他、別途クロス集計では、卸売業などは販売管理の傾向が大きく、逆に運輸業などは経理業務の傾向が大きいです。業種や規模による差は多少ありますが、全体的に「業務の迅速化・効率化」を目的として導入されていることが分かります。

またほとんどの企業でインターネット接続を行っている(約96%)ことも、調査に現れています。特に光ファイバー接続が61%と目立ちます。企業活動にインターネットが不可欠になっている状況が推測できます。(図3)



不安は「セキュリティ」「利活用スキル」など

数年前まではまだ大企業や一部企業だけが取り組んでいたイメージのある電子商取引も、一般化しつつあります。回答企業の約7割がすでに電子商取引を行っており、また約1割が「今後行うことを考えている」としています。

ただし、電子商取引が企業の柱の一つになるところまでは、まだ達していないようです。図4「売り上げに占める割合」では、5割以上の企業で0~10%



宇都宮市総合政策部情報政策課 高橋 一博 係長



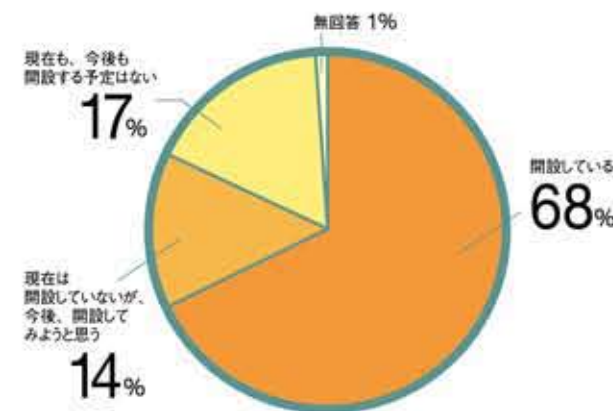
「企業の情報化アンケート」に見る現状と課題

こうした分析について高橋係長は「同じ情報化コストであっても、初めての導入なのか、導入後の運用なのか、システムの切り替えなのかで、ニーズのあり方や不安要因は違ってきます。最近ではASP、クラウドといった新技術も導入が進んでいますから、そういったものへの対策なども、企業の大きな課題になりつつあるようですよ」と言います。

「今後は、この『情報化アンケート』結果を参考に、より企業のお役に立てる施策を行っていきたく考えています」

専門家は「行政は部門横断的な施策を」

今回のアンケートを、専門家はこう見るのでしょうか。情報関連企業の団体である（社）栃木県情報サービス産業協会の池田勇介会長（株アイ・シー・エス社長）は、「この調査を見ると、大きなニーズはやはり資金面での支援ですね。情報化自体は、各企業がそれぞれ細かいニーズを持っておられますから、それを行政が直接的に支援されるのは、難しいと思います。ですから、企業が使いやすい融資制度を、いちばん身近な行政である市が整備してほしいところですよ」と言います。



未済と回答しており、「把握していない、わからない」も8%に上ります。ただし「50%以上」と回答した企業も20%にのぼることから、積極的に利活用している企業も増加しつつあると考えられます。

ホームページについては、約7割の企業が開設しています。平成20年度の政府の中小企業白書には、中小企業のIT化についての記述の中で、ホームページ開設は7割に届かないと書かれており、「情報化アンケート」同様の状況が全国的傾向であることが分かります。（図5）

それぞれ13%でした。導入そのものよりも、導入後の問題に不安を感じている率が高いことは、興味深い結果です。また「適切なアドバイザーの確保が困難」（9%）「ICTをどう導入したらよいかわからない」（5%）など、導入以前の問題での不安もあることがわかります。

最後に、ICT利活用における公的機関の支援策について、企業が期待していることを調べた結果が、図7です。「導入に対する低利融資や税制面での支援」（23%）「電子商取引に関する研修・講習」（12%）などが目を引きます。

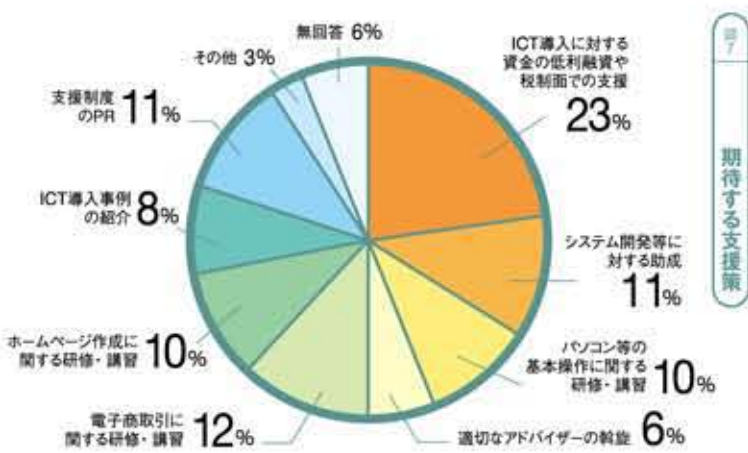
※「ICT」Information and Communication Technologyの略。従来のIT（Information Technology）に代わって、近年多く用いられるようになってきている用語。

企業規模によって「課題」に違いも

この「情報化アンケート」結果について、高橋係長は次のように分析します。「ICTの利活用、特に電子商取引の普及に関しては、国の状況と比較しても遜色ない結果だと思えます。」

宇都宮市では第5次総合計画の中で、企業等における電子商取引の普及率については、平成24年度までに60%程度を期待していたところですが、今回の結果はそれを上回っています。

一方、課題については「企業規模によって違いはありますが、資金面での不安とニーズが高いことは共通していると思えます。」

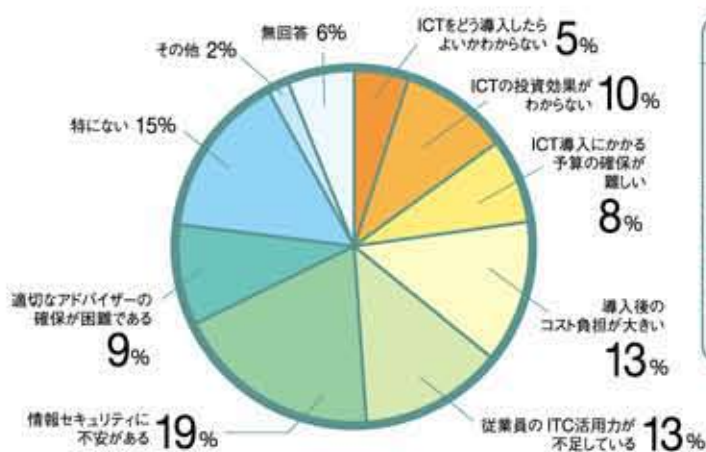


「また、図7を見ると、それぞれの項目単独では小さいものの、講習や研修全体に対するニーズは3割以上ありますね。ですから、研修への支援は今後も重要だと思えます。」

ベンチャー側も、ニーズの掘り起こしや地域貢献という視点から、企業情報化支援



（社）栃木県情報サービス産業協会 池田 勇介 会長



今回の報告にまとめられた分析によれば、企業規模ごとに異なった課題が存在しています。

- 小規模企業（1～100人未満）
「ICTの活用方法がよく分からない」
「導入方法、導入による投資効果などがわからない」
- 中規模企業（100～300人未満）
「ICTに係る運用経費に対する不安」
「導入後のコスト、予算確保など」
- 大規模企業（300人以上、資本金1億円以上）
「情報セキュリティ対策に対する不安」

は重要だと考えています。ですから、できるだけ行政と連携しながら、進めていけるといいと思います。行政側も、できれば部や課を横断するようなトータルな視点で、施策を積み重ねていただければありがたいですね。

当協会でも、栃木県や産業振興センター、ITコーディネーターとちぎなどと連携しながら、地域貢献のための研修会なども行っています。宇都宮市とも、今後積極的に力をあわせて行きたいと思っています」

現在のように経済が冷え込んでいると、なかなか新規の情報化投資も難しいでしょう。けれども、現在の自社の状況を把握し、できることから少しずつ進めていくことが重要ではないでしょうか。自分の会社の現状を把握するためにも、今回の記事をぜひご参考にしてください。

